

【大淀川水系】流域治水の令和5年度における具体的な取組内容の共有

国土交通省	P3～P10
・大淀川上流内水対策検討会 ・河川協力団体や関係機関と連携したシンポジウムの開催 ・都城大淀川サミット 流域治水大会 ・流出抑制対策の検討(雨水浸透施設等) ・自治体職員向け勉強会 ・防災士ネットワークとの共同	
林野庁	P11～P12
・河川上流域(国有林)における森林整備・治山対策	
宮崎県	P13～P21
・河川整備(樹木伐採・河道掘削) ・河川上流域(民有林)における森林整備・治山対策 ・農業用ため池の整備 ・みやざき田んぼダム啓発促進事業 ・いのちとくらしを守る土砂災害対策 ・土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化	
鹿児島県	P22～P24
・大淀川河川整備(伐木伐採・河道掘削) ・庄内川河川整備(築堤・護岸整備・河道掘削)	

【大淀川水系】流域治水の令和5年度における具体的な取組内容の共有

都城市	P25～P28
・排水ポンプ導入・整備について ・下水道雨水幹線整備・排水ポンプ整備の検討 ・雨水貯留施設の設置促進事業	
綾町	P29～P30
・防災訓練の実施	
森林整備センター	P31～P32
・水源林造成事業による森林の整備・保全	

【令和5年度】流域治水の取組内容

国土交通省 宮崎河川国道事務所

- 大淀川上流内水対策検討会
- 河川協力団体や関係機関と連携したシンポジウムの開催
- 都城大淀川サミット 流域治水大会
- 流出抑制対策の検討(雨水浸透施設等)
- 自治体職員向け勉強会
- 防災士ネットワークとの共同

大淀川上流内水対策検討会

- 令和4年9月に発生した台風14号に伴う記録的な降雨により、都城市下川東地区において甚大な内水被害が発生。家屋の浸水被害軽減に向けた今後の対応方針を決定するため、専門的な知識を有する学識者及び国・県・市において「令和4年9月台風14号大淀川上流内水対策検討会」を設置。
- 国による河道掘削及び遊水地整備、樋管ゲートの無動力化等、都城市による雨水対策施設等の整備及び流域治水の考え方を取り入れた流出抑制対策等のハード対策のほか、ソフト対策、維持管理、災害時の支援などを盛り込んだ「今後の対応方針」を令和5年3月に策定・公表。

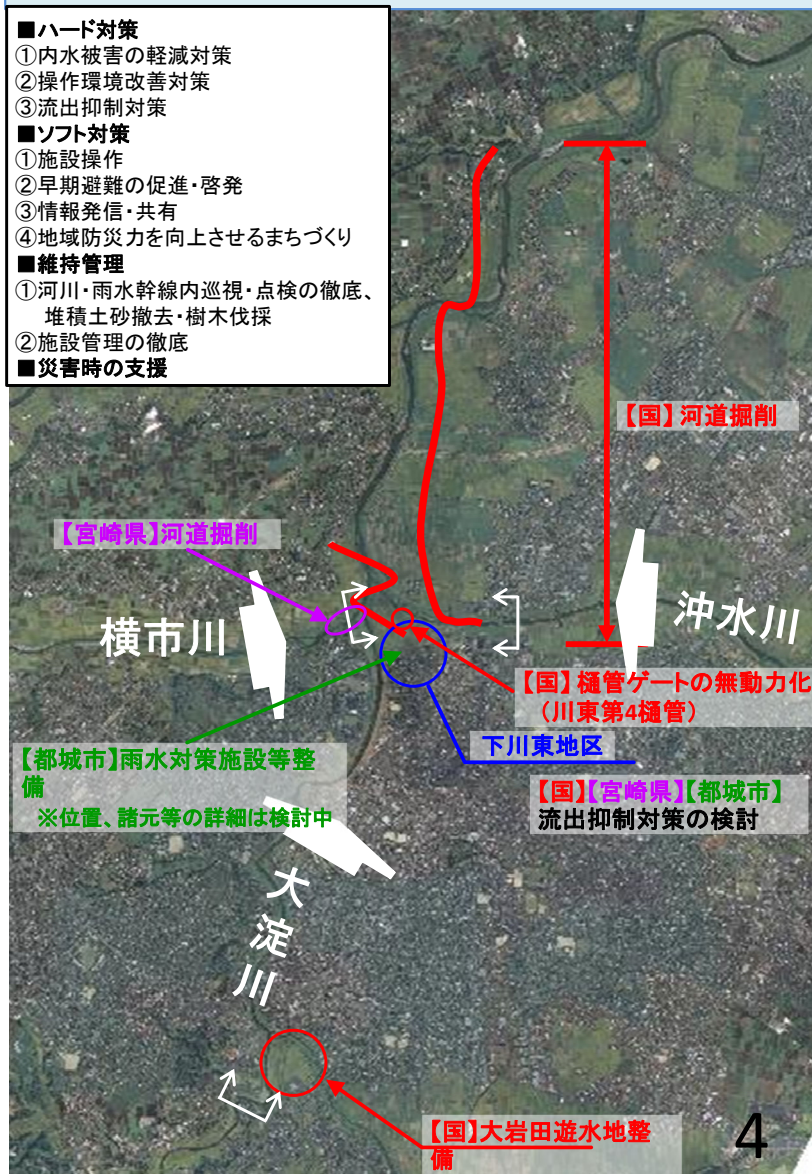
令和4年台風14号による実績浸水状況（都城市下川東地区）



浸水被害の状況



今後の対応事例



検討会の委員

氏名(委員)	所属・役職
杉尾 哲	宮崎大学 名誉教授
平岡 直樹	南九州大学 環境園芸学部 教授
松村 知樹	国土交通省 宮崎河川国道事務所長
山浦 弘志	宮崎県 県土整備部 河川課長
小牧 利一	宮崎県 都城土木事務所長
長丸 省治	都城市 総務部長
石川 清澄	都城市 農政部長
馬場 芳男	都城市 土木部長
竹下 昌治	都城市 上下水道局長

検討会の開催状況

開催日	検討会等	内容
令和4年11月28日	内水対策検討会(第1回)	・検討会立ち上げ ・出水、被害状況の共有
令和5年1月24日	内水対策検討会(第2回)	・内水被害要因の共有 ・現在実施中の対策及び今後の対策
令和5年3月17日	内水対策検討会(第3回)	・今後の対応方針



大淀川上流内水対策検討会作業部会～国・県・市の取り組み～

○令和5年3月に大淀川上流における内水対策の今後の対応方針を策定

○令和5年4月より、内水対策検討会作業部会を立ち上げ、国県市が一体となり、対応方針に基づき、各機関が調整しながら内水対策の軽減に努める

➤大淀川上流内水被害軽減に向けた取り組み

《令和5年度以降の取り組み》

《これまでの取組》

内 水 対 策 検 討 の 立 ち 上 げ
(令 和 4 年 1 1 月 2 8 日)

内
水
対
策
の
検
討

第1回 内水対策検討会(令和4年11月28日)



第2回 内水対策検討会(令和5年1月24日)



第3回 内水対策検討会(令和5年3月17日)

今 後 の 対 応 方 針 の 決 定
(令 和 5 年 3 月 1 7 日)

対 策 の 実 施

ハ
ー
ド
対
策

ソ
フ
ト
対
策

維
持
管
理

フ
ォ
ロ
ー
ア
ッ
プ
の
実
施

内 水 対 策 検 討 会 作 業 部 会 の 立 ち 上 げ

内水対策検討会作業部会

- ・R5.4.11 第1回
- ・R5.4.25 第2回
- ・R5.5.18 第3回
- ・R5.5.30 第4回
- ※住民部会開催
- ・R5.7.7 第5回
- ・R5.7.18 第6回
- ・R5.8.24 第7回
- ・R5.10.3 第8回
- ・R5.10.26 第9回
- ・R5.11.14 第10回
- ※住民部会開催
- ・R6.1.26 第11回
- ・R6.2.20 第12回
- ・R6.3.18 第13回
- ・R6.4.25 第14回

以

降

繼

5
続

河川協力団体や関係機関と連携したシンポジウムの開催

○令和4年台風14号時に発生した都城市内の内水氾濫を教訓にして、流域のみんなで雨水を上手に貯めることで被害を減らすさまざまな事例を紹介し、安全な生活を送るための方策、流域治水をすすめるための特定都市河川の指定について、流域住民の皆様と一緒に考えることを目的としたシンポジウムを河川協力団体と国県市が連携し開催。

概要

日時: 令和5年7月29日(土) 13:00~15:00

会場: 都城市中央公民館

参加者数: 約120人(地域住民や行政職員等)



みんなで取り組む流域治水 『豪雨被害を減らすシンポジウム』開催のご案内

ここ数年、よく耳にする豪雨災害。非常に強い雨が降り続けると、川水が堤防をあふれる洪水氾濫や多量の雨水が地上にたまる内水氾濫を引き起こしてしまう可能性があります。この内水氾濫については、流域のさまざまな関係者が協働して取り組みを推進すると、被害を軽減させることができます。

令和4年台風14号時に発生した都城市内の内水氾濫を教訓にして、流域のみんなで雨水を上手に貯めることで被害を減らすさまざまな事例を紹介し、安全な生活を送るための方策について、流域住民の皆様と一緒に考えることを目的として、シンポジウムを開催します。

開催日時: 令和5年7月29日(土) 13:00~15:00 受付: 12:30~

会場: 都城市中央公民館 大会議室(都城市姫城町7街区8号)

プログラム

◇講演

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| ・令和4年台風第14号の水害を受けて | 鎌田哲也(都城市役所) |
| ・内水氾濫と気候変動について | 山崎幸栄(宮崎河川国道事務所) |
| ・流域治水の取り組みについて | 牧之内洋一(九州地方整備局) |
| ・流域のみんなで上手に貯める内水被害の軽減対策について | 杉尾 哲(大淀川流域ネットワーク) |
| ・内水被害軽減対策の事例紹介 | |
| 事例① 小松川流域での軽減対策について | 前田秀高(宮崎県河川課) |
| 事例② 経済的で楽しい雨水タンクの活用 | 松本浩二(大淀川流域ネットワーク) |
| 事例③ 節水のつもりでやり始めたのですが・・・? | 宇都年文(都城大淀川サミット) |
| ・質疑応答 | |

主催: 河川協力団体 NPO 法人都城大淀川サミット・NPO 法人大淀川流域ネットワーク

後援: 国土交通省宮崎河川国道事務所・宮崎県・都城市



会場の様子



雨水タンク

流域治水の取組事例
の展示も行われました



6
集水ネット

都城大淀川サミット 流域治水大会

- 令和4年台風14号時に発生した都城市内の内水氾濫を教訓にして、流域のみんなで雨水を上手に貯めることで被害を減らすさまざまな事例を紹介し、安全な生活を送るための方策について、流域住民の皆様と一緒に考えることを目的としたシンポジウムが開催されました。

概要

日時: 令和5年11月5日(日) 13:00~16:00

会場: 清流館

参加者数: 約50人(地域住民)

令和5年度 第14回 都城大淀川サミット 流域治水大会

日時 令和5年11月5日(日) 13:00~16:30

場所 都城浄化センター・清流館
〒885-0006宮崎県都城市吉尾町2560
TEL: 0986-38-7770



主催 NPO法人 都城大淀川サミット

協力 NPO法人 大淀川流域ネットワーク

内容 《講演》

演題「令和4年台風第14号の水害を受けて」
講師 都城市 下水道課課長 鎌田 哲也 様

演題「みんなで取り組む流域治水」
講師 宮崎河川国道事務所 流域治水課長 山崎 幸栄 様

演題「内水被害軽減対策の事例紹介」
講師 宮崎県河川課課長補佐 前田 秀高 様

演題「流域のみんなで上手に貯める内水被害の軽減対策について」
講師 NPO法人大淀川流域ネットワーク 代表理事 宮崎大学名誉教授 杉尾 哲 様

演題「下川東地区の内水被害軽減対策」
講師 宮崎河川国道事務所 都城出張所長 長友 明人 様

事例報告 節水のつもりでやり始めたのですが・・・?
報告者 NPO法人 都城大淀川サミット 宇都 年文

後援 国土交通省 宮崎河川国道事務所・宮崎県・都城市・三股町

協力: 百原建設(株) 都北産業(株) (株)松元建設 (株)都城北郷地区清掃公社

参加無料



市: 出水の状況及び対応を説明



国: 流域治水について説明



県: 流域治水の事例説明



学識者: ためて、しみこませて、ゆっくり流す方策を説明

流出抑制対策の検討（雨水浸透施設等）

【対応方針】

○流域治水の考え方を取り入れ、雨水を浸透又は貯留させる機能の付加や、田んぼダム等に代表される流出抑制対策について検討を行う。

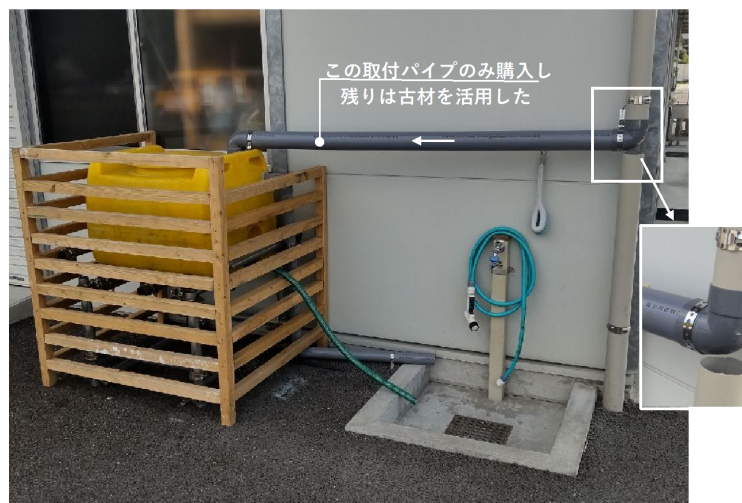
【実施状況】

- 流出抑制対策として、国、県、市の庁舎に雨水タンクを試行的に設置。
- 溜まった水はパトロールカーの洗車などに利用。

都城出張所（国）



都城市役所



都城土木事務所（県）



流域治水の取り組み～自治体職員向け勉強会を開催～

- 流域治水の推進には、自治体の主体的な取り組みが必要不可欠。
- 宮崎県内自治体職員を対象に宮崎河川国道事務所職員が流域治水の考え方等を整理した勉強会を開催。
- 流域治水に対する理解を促進するとともに、主体的な取り組みへ向けた第一歩を後押しした。

（１）流域治水に対する現状把握・問題意識

各自治体の危機管理部局を個別に訪問し、流域治水に対する現況（認識や取り組み）を聞き取り（主な意見）

- ・流域治水は大河川でやるもので自分たちには関係ない
- ・流域治水は国がやるもの。引き続き、掘削や築堤を実施して欲しい
- ・そもそも自治体は何をしたら良いかわからない

→従来の治水事業の延長との意識が強いことが判明。流域治水に取り組む必要性や意義を改めて理解してもらう場が必要

（２）流域治水勉強会の開催

（開催実績）

- | | | |
|--------------|--------------|-----------------|
| 宮崎県庁、市町村職員対象 | : R5. 5. 19 | 31名参加（流域治水勉強会） |
| 宮崎県庁、市町村職員対象 | : R5. 5. 30 | 15名参加（流域治水勉強会） |
| 宮崎県庁、市町村職員対象 | : R5. 6. 14 | 29名参加（空き家対策勉強会） |
| 日南市、串間町職員対象 | : R5. 11. 2 | 28名参加（流域治水勉強会） |
| 西都市職員対象 | : R5. 11. 17 | 32名参加（流域治水勉強会） |
| 小林市職員対象 | : R6. 2. 5 | 19名参加（流域治水勉強会） |

（説明資料構成）

- ・流域治水に取り組む背景と経緯、流域治水関連法
- ・自治体が主体的に取り組むための施策やツール（支援制度、水害リスクマップ等）
- ・具体的な進め方（先行事例紹介等）



（出席者の主な意見）

- ・国・自治体や河川・農水・下水道・都市計画など各方面からのアプローチが必要であることを知り、大変勉強になった。
- ・流域治水に関する政策や各種制度、資料を見るだけでは伝わらない取り組むにあたっての感覚的な部分までわかりやすく、大変有意義だった。
- ・近年よく耳にする「流域治水」について聞くことができ、有意義なものとなった。住民に理解してもらうため、まずは行政が学びを行う必要があると強く感じた。
- ・流域治水は国県市町村が一体となり取り組まないといけないと改めて認識した。

防災士ネットワークとの共同

- 各地区の防災リーダーとなる方を対象に宮崎県防災士ネットワーク等と共同で出前講座を実施することで、防災リーダーによる防災教育の普及を促進。
- 現在の防災教育は、逃げキッドを活用したマイタイムライン作成をメインで実施。シンポジウムを踏まえ、雨水貯留施設の普及を推進。

○令和4年度の状況



○令和5年度の状況



【令和5年度】流域治水の取組内容

林野庁 宮崎森林管理署

■河川上流域(国有林)における森林整備・治山対策

大淀川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

被害をできるだけ防ぐ・減らすための対策

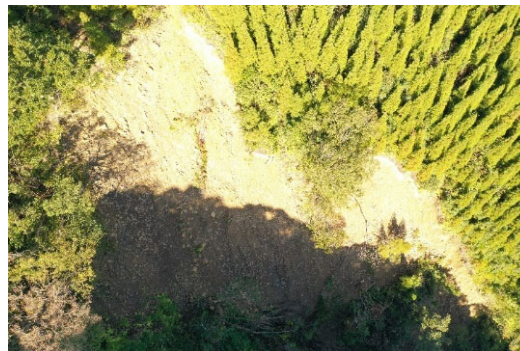
宮崎森林管理署

- 林野庁においては、山地災害や洪水被害が激甚化している中、これまでも関係機関と連携した流木対策や氾濫河川上流域を対象とした森林整備・治山対策に取り組んでいるところ。
- 今後、地球温暖化の影響に伴い、気候変動が一層激化することが見込まれる中、森林の有する土砂流出防止や水源涵養機能等の適切な発揮に向け、流域治水の取組とも連携し治山対策等を推進。

治山ダムによる溪床勾配安定



山腹崩壊地の復旧



適正な森林整備(保育間伐)



森林整備を行うための林道新設



令和5年度

国有林内における森林整備・治山対策

植栽 64 ha

下刈 660 ha

除伐 25 ha

保育間伐 495 ha

林道(新設) 220 m

(改良) 277 m

谷止工 5 基

山腹工 1 箇所

【令和5年度】流域治水の取組内容

宮崎県

- 河川整備（樹木伐採・河道掘削）
- 河川上流域（民有林）における森林整備・治山対策
- 農業用ため池の整備
- みやざき田んぼダム啓発促進事業
- いのちとくらしを守る土砂災害対策
- 土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化

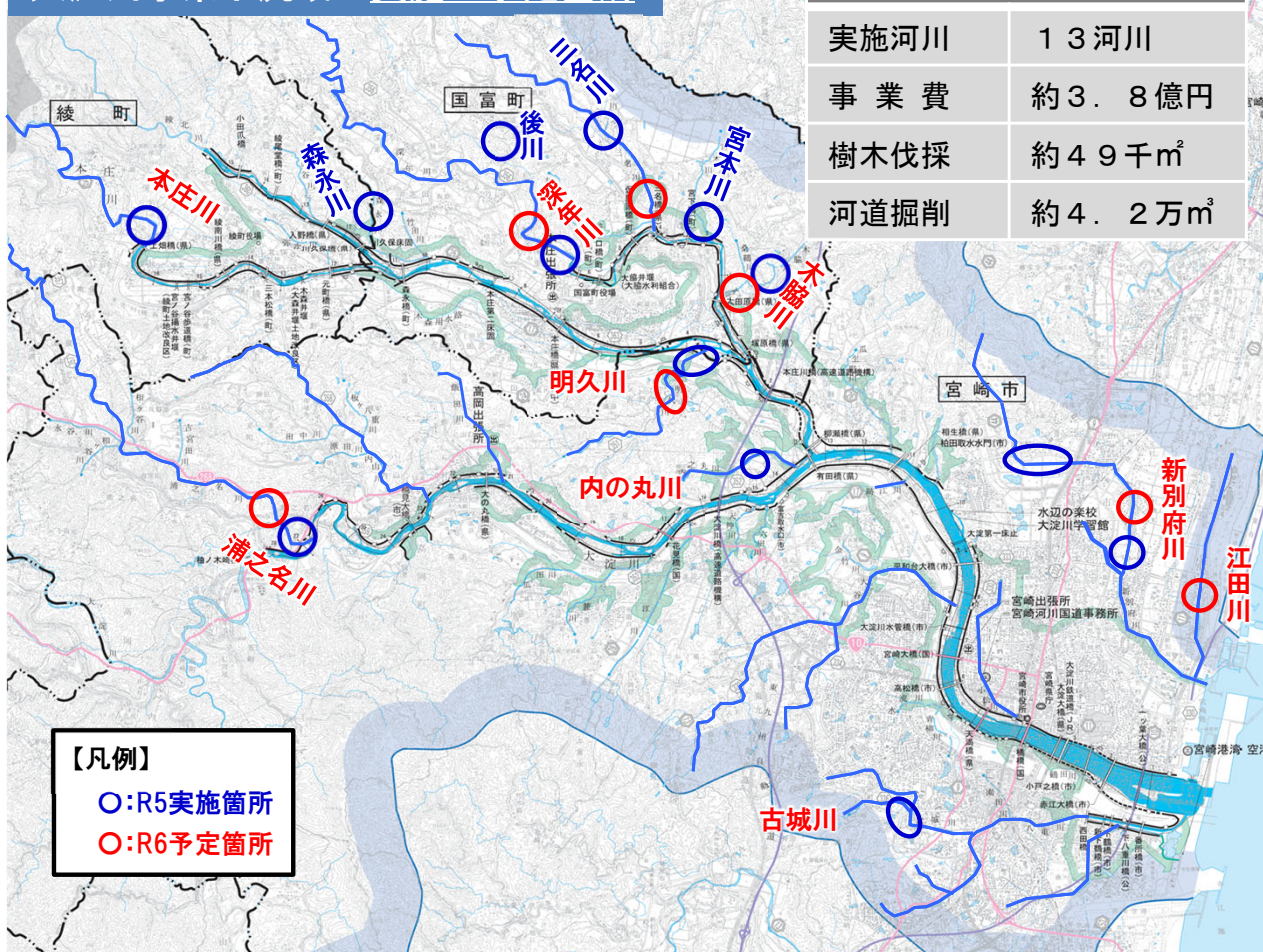
河川整備(樹木伐採・河道掘削)【宮崎県の事例】

- 土砂堆積等による流下阻害で洪水氾濫が生じないように、樹木伐採や河道掘削を実施している。
○次年度以降も、他の河川も含め5か年加速化対策において引き続き実施していく。

大淀川水系下流域：実施・予定箇所

R5年度実績

実施河川	13河川
事業費	約3.8億円
樹木伐採	約49千㎡
河道掘削	約4.2万㎡



【凡例】

- :R5実施箇所
○:R6予定箇所

対象河川	市町	地区名等	対象河川	市町	地区名等
明久川	宮崎	吉野	浦之名川	高岡	浦之名
跡江川	宮崎	跡江	三名川	国富	八代南俣
内の丸川	宮崎	糸原	深年川	国富	深年ほか
新別府川	宮崎	新別府	木脇川	国富	木脇
古城川	宮崎	古城町	本庄川	綾	入野
ほか3河川					

三名川



実施前



実施後

新別府川



実施前



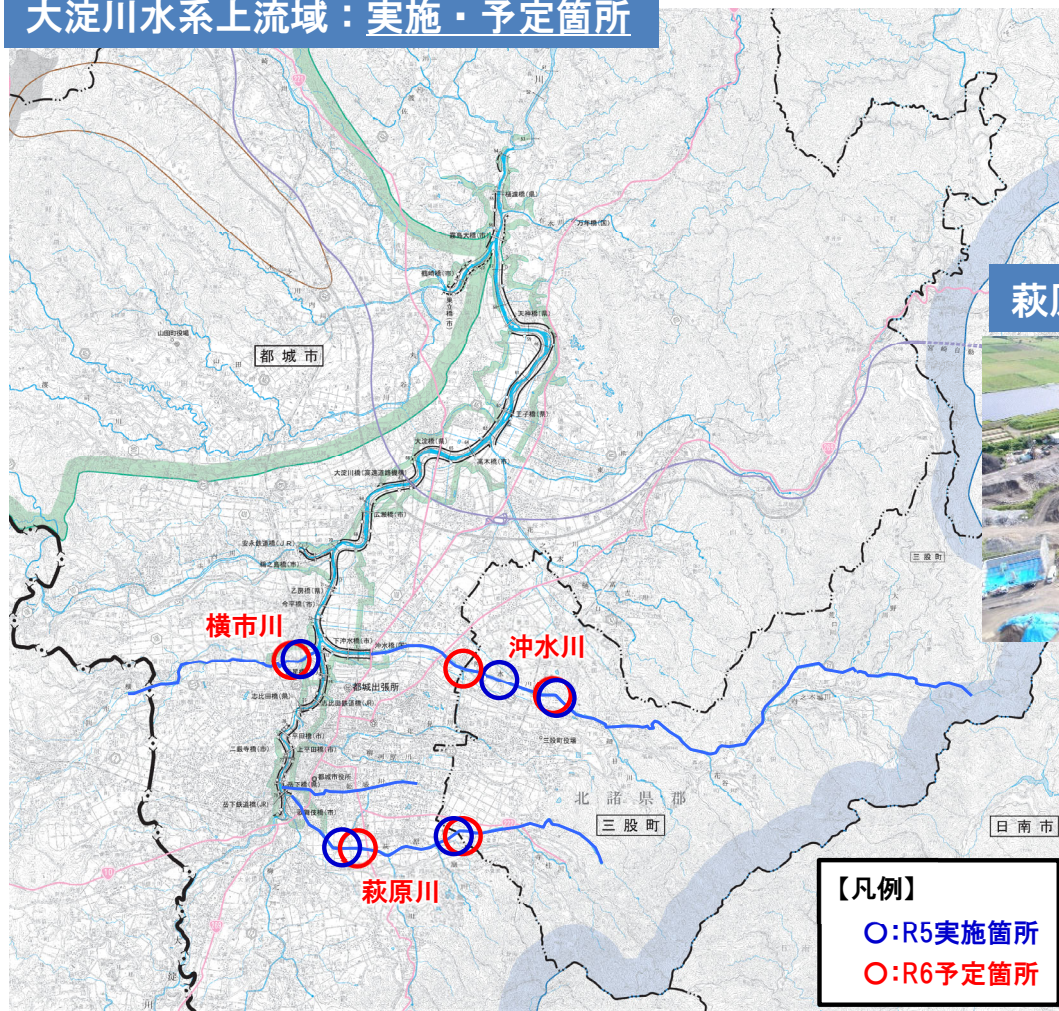
実施後

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	樹木伐採・河道掘削	宮崎県			

河川整備(樹木伐採・河道掘削)【宮崎県の事例】

- 土砂堆積等による流下阻害で洪水氾濫が生じないように、樹木伐採や河道掘削を実施している。
- 次年度以降も、他の河川も含め5か年加速化対策において引き続き実施していく。

大淀川水系上流域：実施・予定箇所



萩原川【実施前】



萩原川【実施後】



R5年度実績

実施河川	3河川	樹木伐採	約10千㎡
事業費	約1.8億円	河道掘削	約3.4万㎡

【凡例】

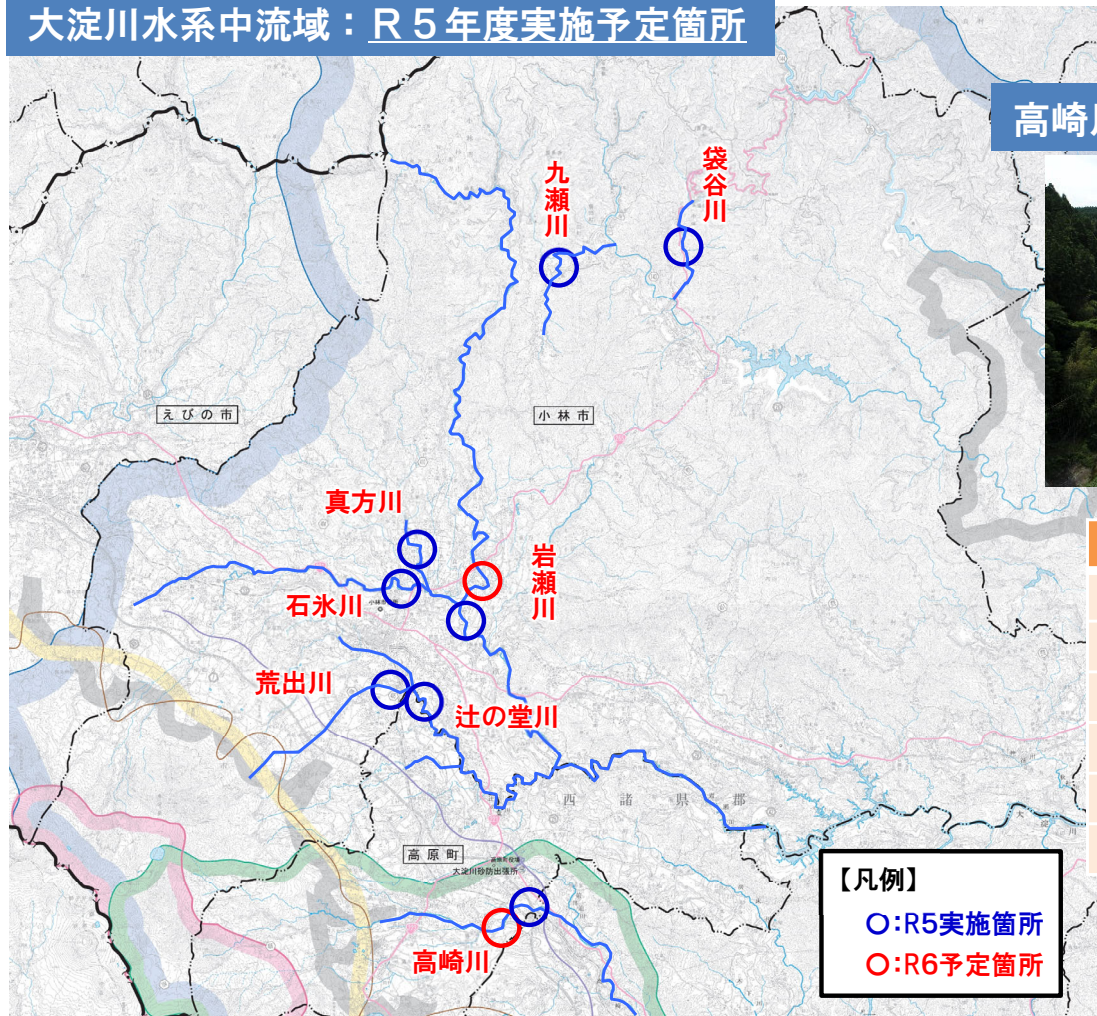
- :R5実施箇所
- :R6予定箇所

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	樹木伐採・河道掘削				

河川整備（樹木伐採・河道掘削）【宮崎県の事例】

- 土砂堆積等による流下阻害で洪水氾濫が生じないように、樹木伐採や河道掘削を実施している。
- 次年度以降も、他の河川も含め5か年加速化対策において引き続き実施していく。

大淀川水系中流域：R5年度実施予定箇所



高崎川【実施前】



高崎川【実施後】



対象河川	市町	地区名等
高崎川	小林	蒲牟田地区
岩瀬川	小林	真方地区

R5年度実績

実施河川	8河川
事業費	約220百万円
樹木伐採	約400m ²
河道掘削	約3.2万m ³

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工 程		
				短 期	中 期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	樹木伐採・河道掘削	宮崎県	→		

大淀川水系流域治水プロジェクト

～水害に強い地域づくりに向けた防災・減災対策～

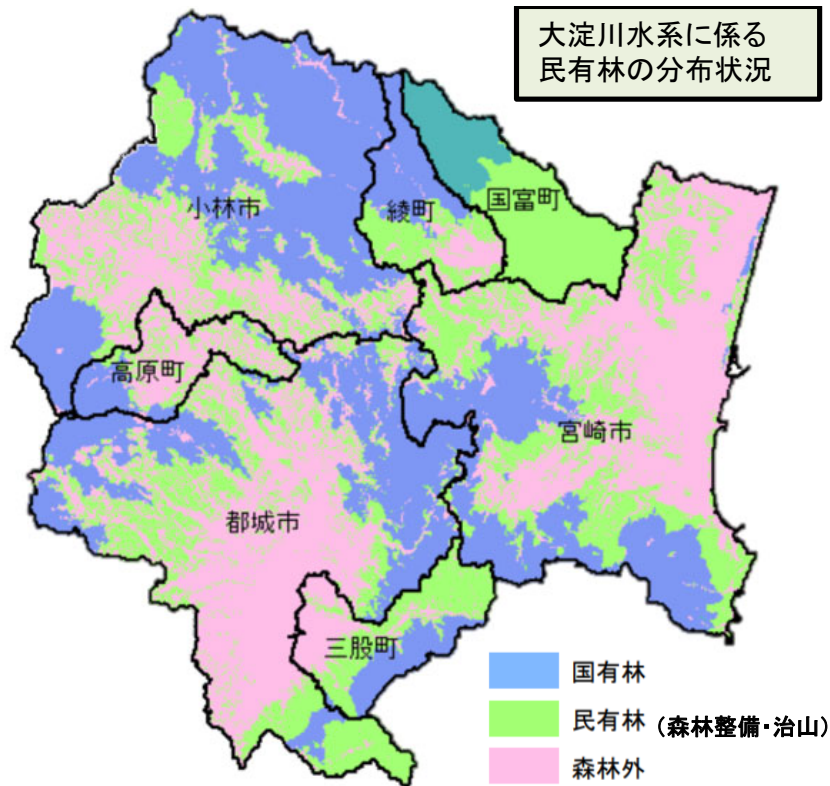
河川上流域(民有林)における防災・保水機能を発揮させる森林整備・治山対策【宮崎県の事例】

【事業名】 森林整備事業・治山事業

【取組状況】

再造林、保育(下刈り、間伐等)、治山ダム、山腹工等

大淀川水系に係る
民有林の分布状況



流木及び土砂を捕捉した治山ダム



保安林整備による根系発達



実施前



実施後



着手前



完成

山腹工による土砂流出防止対策

【大淀川流域の森林の状況】

(宮崎市、国富町、綾町、都城市、三股町、
小林市、高原町)

森林面積: 140,039ha

国有林: 78,553ha

民有林: 61,486ha

【大淀川流域の森林整備の実施状況】

(令和4年度)

再造林: 499ha 治山施工

下刈り: 1,951ha 11箇所

除間伐: 253ha

【流域治水への事業効果等】

(保水機能効果)

荒廃した人工林を間伐することにより、
土壌の孔隙量が増え、保水機能が向上する。

(防災・減災効果)

間伐等の適切な森林整備により、下層植生が
繁茂し、降雨に伴う土砂流出を抑制するほか、
流木の流出等による被害を防止する。

伐採後の速やかな再造林により、裸地化による
水土保持機能の低下を防止する。

治山ダムや山腹工により土砂や流木等の流出
を防止するとともに保安林の整備により、森林の
水源涵養機能や洪水緩和機能等を発揮させる。

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ 防ぐ・減らすための対策	森林整備事業 治山事業	森林整備(再造林、下刈り、間伐等) 治山事業(治山ダム、山腹工等)	宮崎県			17

大淀川水系流域治水プロジェクト

～水害に強い地域づくりに向けた防災・減災対策～

農業用ため池の整備

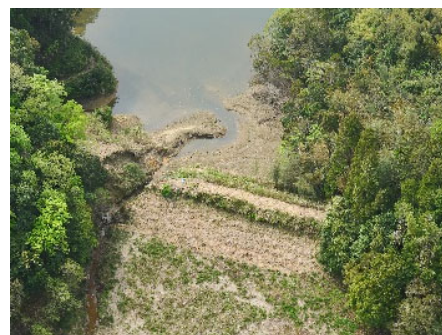
○流域の防災・減災対策のため、農業用ため池の整備を進める。

貯留機能の向上を図るため、農業用ため池の改修工事を実施

令和5年度実績

地区名	事業費
目引地区	88千円
大迫地区	2,000千円
大谷上地区	36,500千円
靱木池地区	54,000千円
加藍尾上・下地区	56,932千円
走山地区	4,000千円
合計	153,520千円

農業用ため池整備 大谷上地区



実施前



実施後

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工 程		
				短 期	中 期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能の向上	農業用ため池の整備	宮崎県			

みやざきたんぼダム啓発促進事業

概要

近年の集中豪雨による浸水・洪水災害の頻発化を踏まえ、**流域治水対策**として有効な「**たんぼダム**」(**貯留機能**)の**取組**を促進。

背景・課題

背景

- 豪雨等による浸水・洪水被害が多発
- 流域関係者の連携による「流域治水プロジェクト」の総合的な対策の推進。
- 水田が有する貯留機能による多面的機能の効果について、これまで以上に取組(たんぼダム)への期待が大きい。

課題

- 水田の貯留効果は下流域で発現するため取組農家のメリットが薄く、本県では、取組が進んでいない状況。
- 営農に支障のない範囲で取組が必要。

事業内容

○ 実証啓発事業

- ・ たんぼダム実証地区のデータ収集・効果検証(流出量や営農影響調査等)
- ・ たんぼダム実証地区等への三角堰板の配布
- ・ たんぼダム啓発に係る経費等(パンフレットや事例集の作成等)

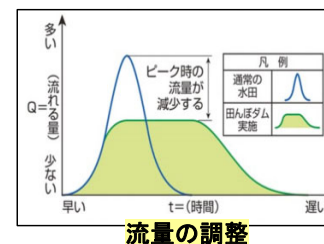
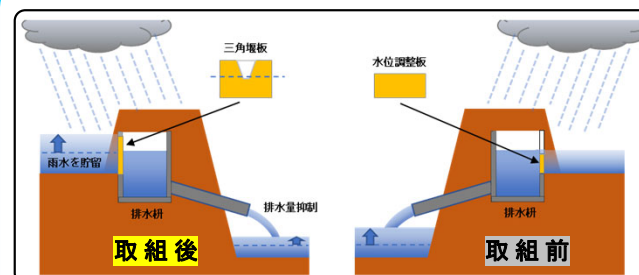
事業主体: 県

○ 実証支援事業

- ・ 管理経費等(たんぼダムに取り組む水田の畦畔補強や見回りに係る経費等)

事業主体: 市町村, 活動組織, 土地改良区
補助率: 定額

事業効果



三角堰板の設置

○ 集中豪雨の雨水を一時的に水田に貯留することにより**流出ピークが抑えられ、下流域での浸水・洪水被害の軽減**が図られる。

○ 水田の有する貯留機能など**多面的機能の理解醸成や農業・農村の維持に対する意識の高揚**が図られる。

事業目標

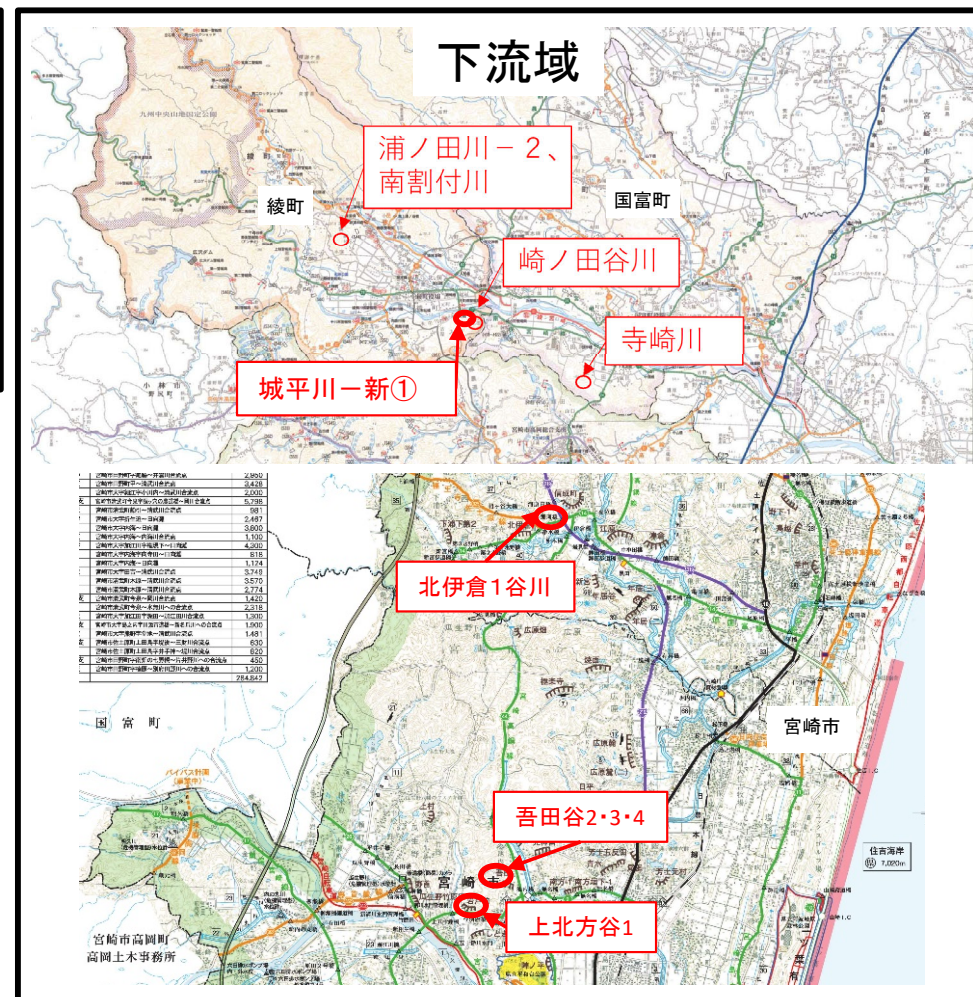
取組目標面積は、県内に**実証地区等**を選定し**200ha**の取組を行う。

大淀川水系流域治水プロジェクト

～水害に強い地域づくりに向けた防災・減災対策～

いのちとくらしを守る土砂災害対策の推進【宮崎県の事例】

○土砂や流木の流出による災害から、人命等を守ることを目的として、人家等の上流に砂防堰堤を整備する。



実施箇所：高野谷川他13溪流

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工 程		
				短 期	中 期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	土砂流出抑制対策	砂防堰堤の整備	宮崎県			

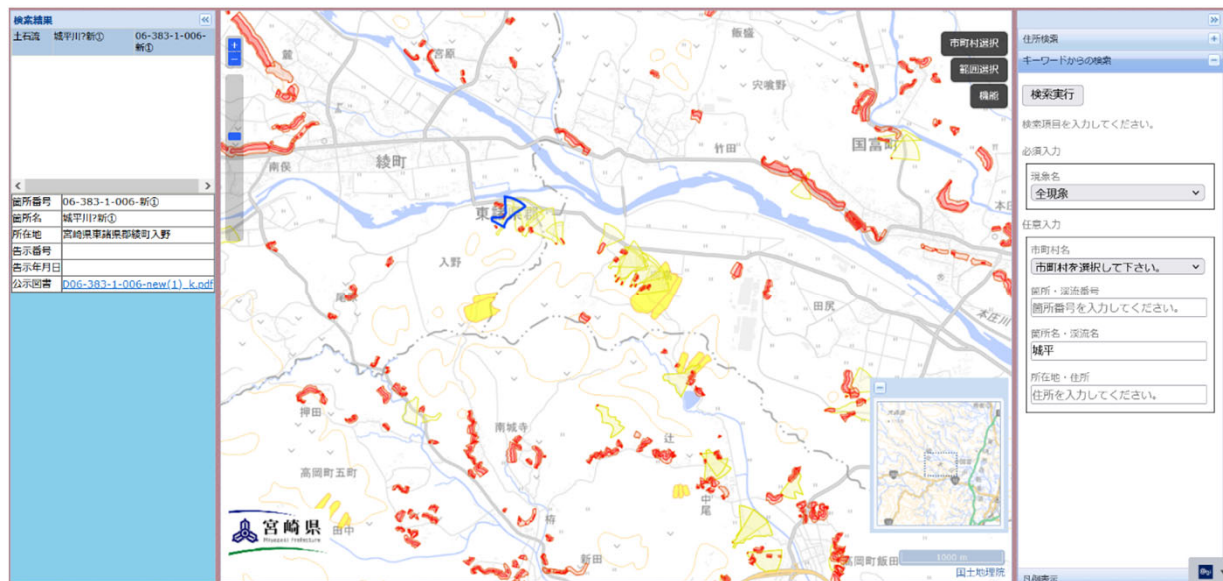
大淀川水系流域治水プロジェクト

～水害に強い地域づくりに向けた防災・減災対策～

土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化

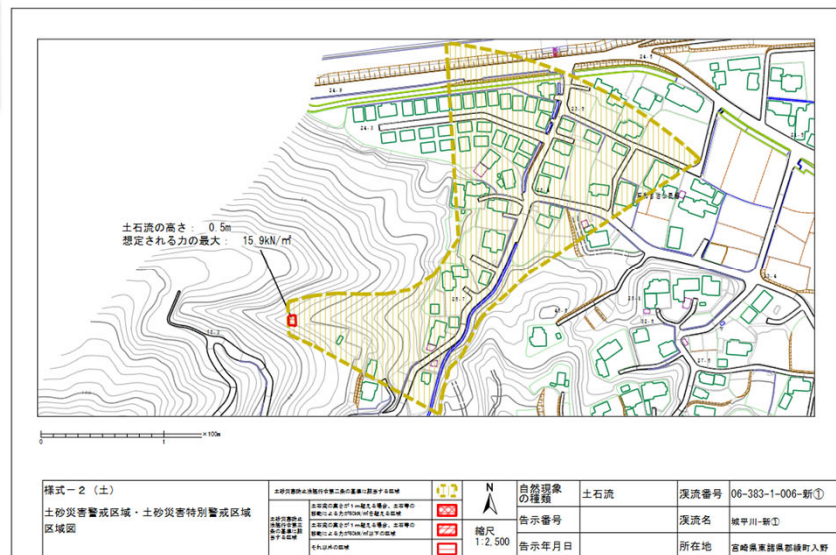
【宮崎県 宮崎・都城・小林・高岡土木事務所】

- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)に基づき、土砂災害により被害を受けるおそれのある場所の地形や地質、土地の利用状況等の基礎調査を令和元年度までに実施
- 令和6年3月末時点で、土砂災害警戒区域を4,550箇所、土砂災害特別警戒区域を4,187箇所を指定(宮崎市、都城市、三股町、小林市、高原町、国富町、綾町)
- 現在、2巡目の基礎調査を実施しており、土地の改変等が確認された箇所については、順次指定箇所の見直し等を行っていく
- 指定箇所については、県HPで公表するとともに、市町村に情報提供を行い、ハザードマップへの反映を依頼



県HPで土砂災害警戒区域等マップを公表
(HP: www.sabomap/miyazaki)

土砂災害警戒区域等の指定の公示に係る図書 (その2)



公表されている公示図書の一部

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害対象を減少させるための対策	リスクの低いエリアへ誘導／住まい方の工夫	土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化	宮崎県			

【令和5年度】流域治水の取組内容

鹿児島県

- 大淀川 河川整備(伐木伐採・河道掘削)
- 庄内川 河川整備(築堤・護岸整備・河道掘削)

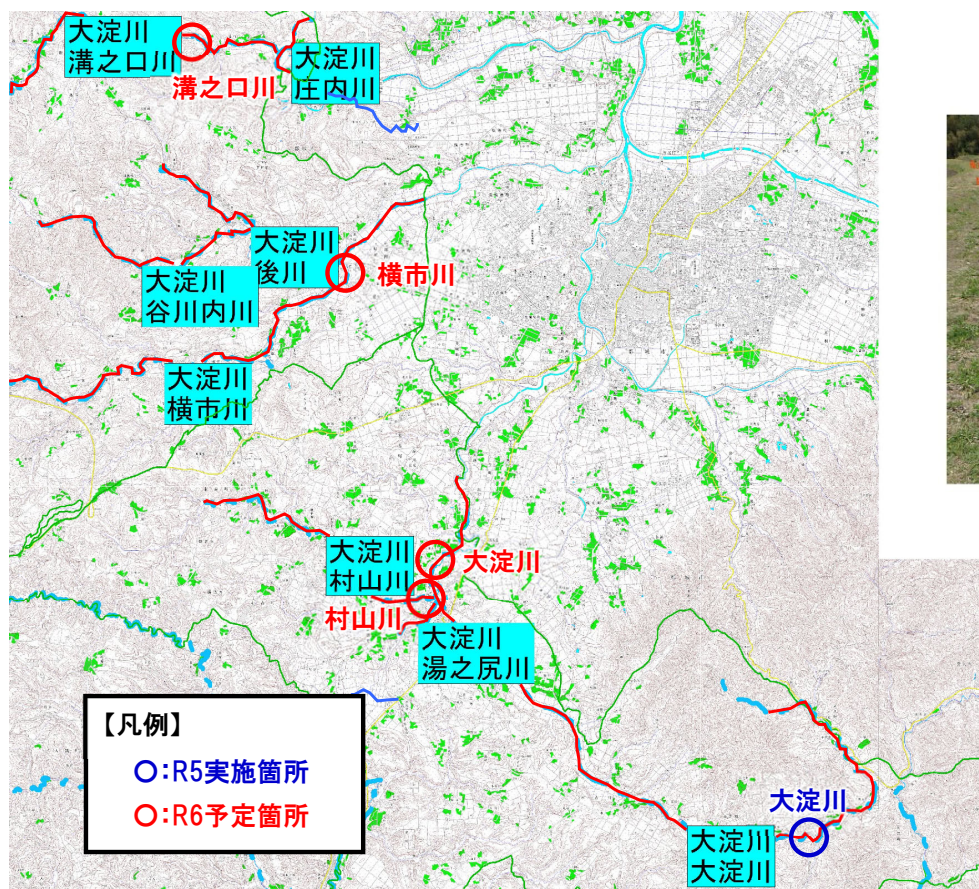
大淀川水系流域治水プロジェクト

～水害に強い地域づくりに向けた防災・減災対策～

河川整備(伐木伐採・河道掘削)【鹿児島県】

- 土砂堆積等による流下阻害で洪水氾濫が生じないように、伐木や伐採, 河道掘削を実施している。
- 次年度以降も、他の河川も含め5か年加速化対策において引き続き実施していく。

大淀川水系上流域：実施・予定箇所



大淀川 (R5河道掘削状況)



対象河川	市町	地区名等
大淀川	曾於	南之郷地区
溝之口川	曾於	下財部地区
横市川	曾於	北俣地区
後川	曾於	北俣地区
村山川	曾於	諏訪方地区

R 5 年度実績	
実施河川	1 河川
事業費	約5.2千万円
樹木伐採	約6.1千m ²
河道掘削	約4.2千m ³

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工 程		
				短 期	中 期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	伐木伐採・河道掘削	鹿児島県			

大淀川水系流域治水プロジェクト

～水害に強い地域づくりに向けた防災・減災対策～

河川整備(築堤・護岸整備・河道掘削)【鹿児島県】

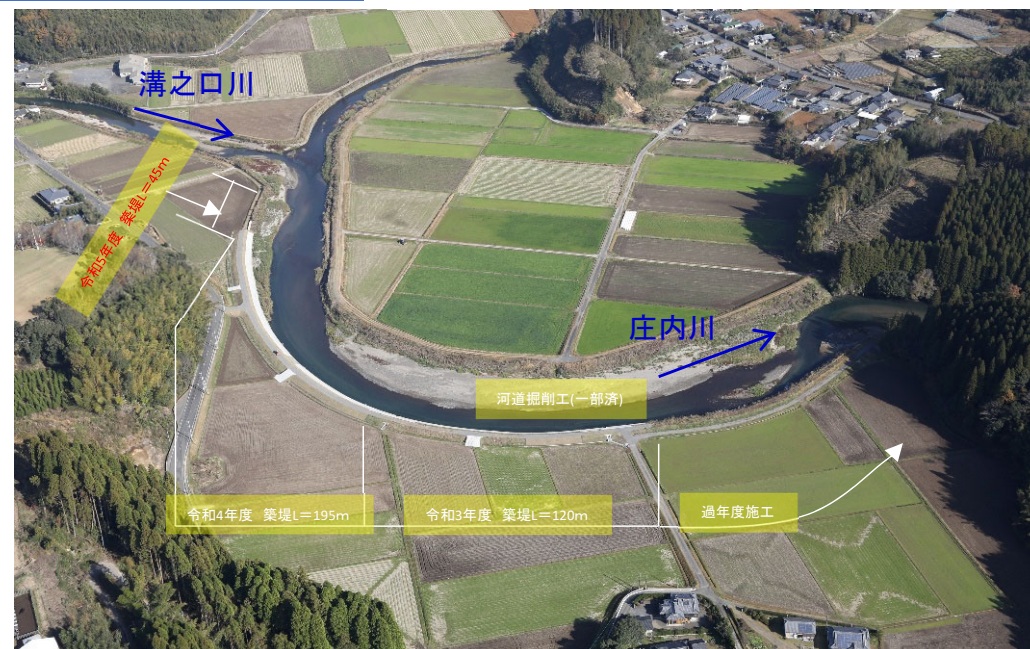
○平成22年の浸水被害で河川改修に着手し、洪水氾濫が生じないように、築堤・護岸及び河道掘削を実施している。

大淀川水系上流域：実施・予定箇所



庄内川・溝之口川

実施中



対象河川	市町	地区名等
庄内川	都城	関之尾町地区
庄内川	曾於	中谷地区
溝之口川	曾於	中谷地区

R5年度実績	
実施河川	庄内川
事業費	約5.0千万円
築堤・護岸	護岸L=45.0m
河道掘削	

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	築堤護岸・河道掘削	鹿児島県			

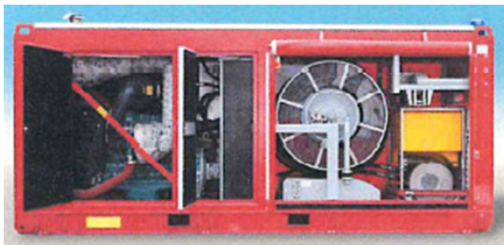
【令和5年度】流域治水の取組内容

都城市

- 排水ポンプ導入・整備について
- 下水道雨水幹線整備・排水ポンプ整備の検討
- 雨水貯留施設の設置促進事業

- 台風や豪大雨による雨水の低地浸水被害を軽減するために、排水ポンプを導入・整備。
- 令和6年度は、排水ポンプを4機導入する。
- 今後も、浸水被害が想定される地域に排水ポンプ導入を積極的に検討していく予定。

制御装置(排水ユニット本体)



放水能力: 45トン/分

排水口

取水口

油圧ホース



排水ホース



取水装置(水中ポンプ)



【ハイドロサブシステムを使用】

油圧駆動の力により、高揚程・遠距離・大容量など、用途に応じた排水が出来るシステム

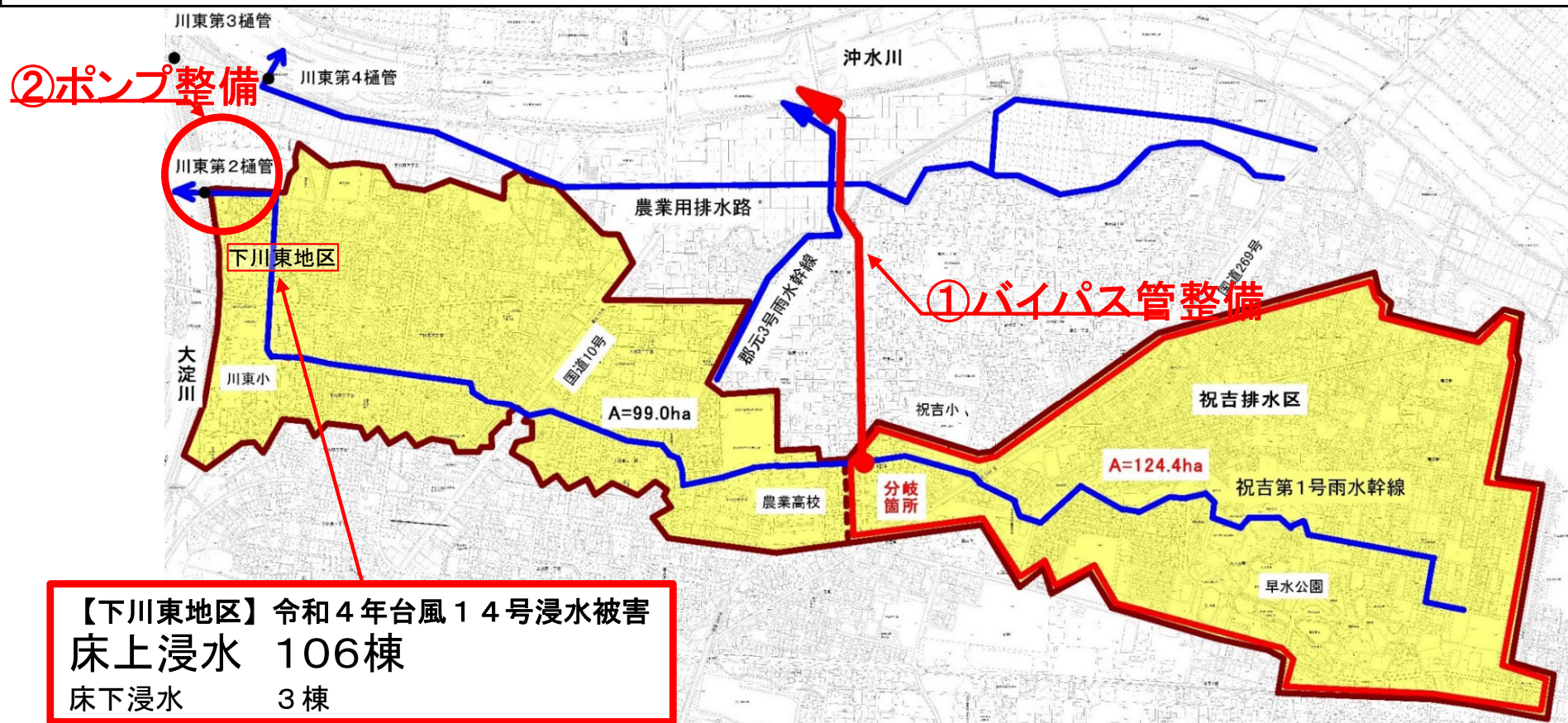
◆下水道雨水幹線整備・排水ポンプ整備の検討

都城市

- 令和4年9月に発生した台風14号に伴う記録的な降雨により、都城市下川東地区において甚大な内水被害が発生。
- 雨水管理総合計画の見直しを行い、下川東地区を含む祝吉排水区を重点地区に指定。
- 令和5年度から具体的な対策施設を検討中。

対策案

- ① バイパス管整備：川東第2樋管への流入雨水を減少させる
- ② ポンプ整備：川東第2樋管へ流入する雨水を処理する



27

年度	R4	R5	R6	R7	R8～
スケジュール	被災 雨水管理総合 計画見直し ○	具体的な対策施設検討	基本・詳細設計	工事着手	

【事業目的】

令和4年に発生した台風14号による水害は本市に大きな被害をもたらしており、流域治水の考え方である雨水貯留施設の設置を推進し内水氾濫対策を進めている。

各家庭において、雨水貯留施設を活用し雨水を溜め込む事により雨水が急激に河川等に流出することを緩和し、災害の軽減を図る。

また、災害時のトイレ等の生活用水としての使用も可能である。

【事業概要】

○100ℓ以上の容量で、上部に蓋を要し、下部に蛇口がついているもの。

○市内にある建築物で直接雨樋から接続すること。

○雨水貯留施設の設置に対して補助金を交付する。

○補助率 雨水貯留施設1基の設置費に対し2分の1

○上限額 5万円



【雨水貯留施設設置例】



【雨といから直接接続】



【水栓】



【オーバーフロー配管】

【令和5年度】流域治水の取組内容

綾町

■避難確保計画の策定（促進）

避難確保計画の策定（促進）【綾町】

●取組内容

令和4年度に綾町地域防災計画の改定を行い、浸水想定区域や土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設に指定を行った。

関係部署より避難確保計画計画の策定について理解を求め、対象となる全施設が同計画を策定した。

●対象施設人数

老人ホーム	3施設
居宅介護施設	1施設
グループホーム	1施設
通所介護施設	2施設
障がい福祉施設	5施設
小学校	1施設
認定こども園	1施設
保育所	3施設
児童福祉施設	1施設

計 18施設

社会福祉施設 避難確保計画

【

2023 年 12 月作成

【令和5年度】流域治水の取組内容

森林整備センター

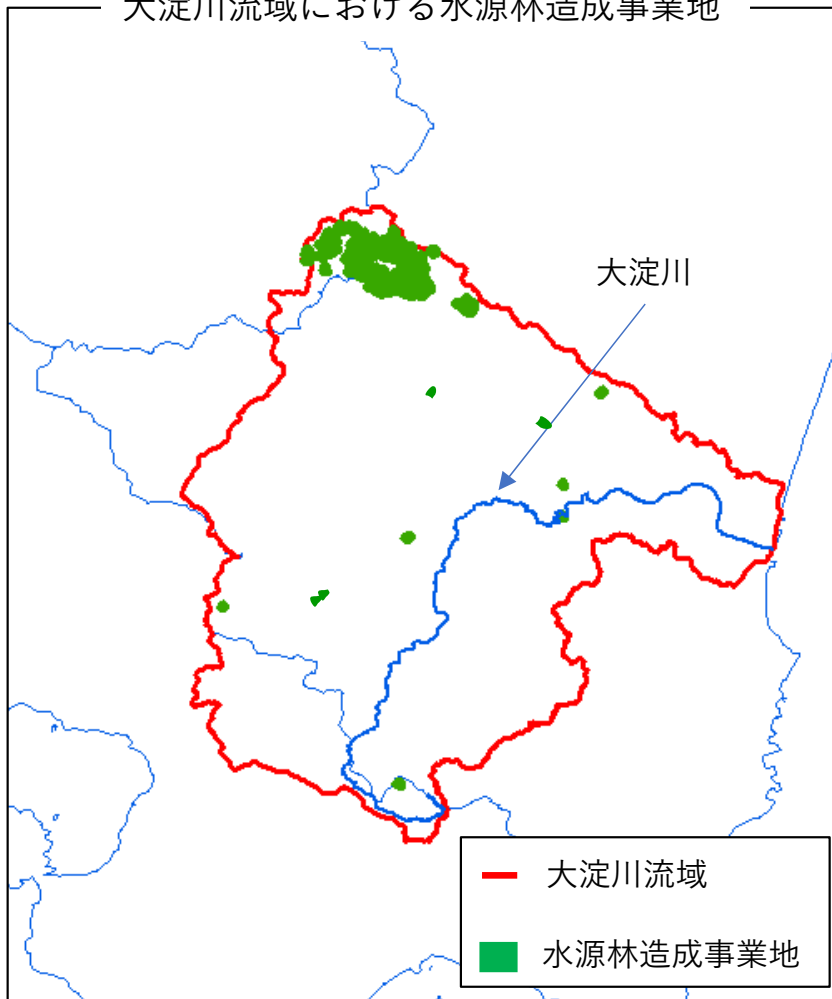
■ **水源林造成事業による森林の整備・保全**

大淀川水系流域治水プロジェクト

～水源林造成事業による森林の整備・保全～

- ・水源林造成事業は、奥地水源地域の民有保安林のうち、所有者の自助努力等によっては適正な整備が見込めない箇所において、針広混交林等の森林を整備することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る事業です。
- ・水源林造成事業地において除間伐等の森林整備を計画的に実施することで、樹木の成長や下層植生の繁茂を促し、森林土壌等の保水力の強化や土砂流出量の抑制を図り、流域治水を強化促進します。
- ・大淀川流域における水源林造成事業地は、約80箇所（森林面積 約2,300ha）であり、流域治水に資する除間伐等の森林整備を計画的に実施していきます。（令和5年度においては、約30haの森林整備を実施。）

大淀川流域における水源林造成事業地



水源林の整備



針交混交林

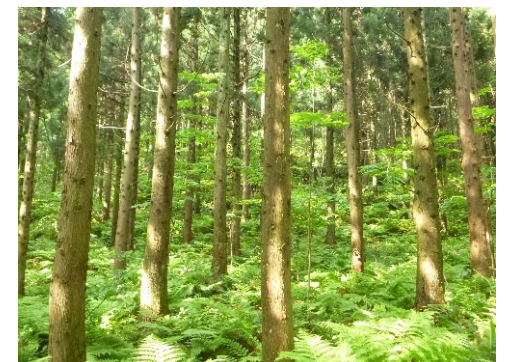


育成複層林

森林整備実施イメージ



間伐実施前



間伐実施後